

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁 和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁 和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	71,055,283	69,781,355	75,780,120	68,132,584	60,908,683
経常利益 (千円)	5,887,584	4,956,589	6,197,235	6,392,126	4,082,495
当期純利益 (千円)	2,882,458	1,771,076	2,589,951	1,483,404	1,301,368
純資産額 (千円)	50,922,058	51,229,875	52,087,781	51,685,059	52,540,251
総資産額 (千円)	118,652,568	120,086,042	115,812,175	105,784,514	101,663,705
1株当たり純資産額 (円)	2,203.36 [1,101.68]	1,121.93	1,135.88	1,137.20	1,157.20
1株当たり当期純利益 (円)	123.77 [61.88]	38.74	56.85	32.55	28.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.78 [61.39]	38.65	56.75		-
自己資本比率 (%)	42.9	42.5	44.7	48.4	51.2
自己資本利益率 (%)	5.9	3.5	5.0	2.9	2.5
株価収益率 (倍)	24.81	32.91	19.88	21.50	18.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,647,358	141,837	3,531,048	6,670,775	4,362,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,926,109	5,998,466	885,545	3,456,146	2,022,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,285,023	2,365,351	2,435,105	7,168,972	3,893,376
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	31,907,603	28,431,728	33,037,601	28,832,051	27,316,816
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,344 (190)	1,429 (178)	1,487 (186)	1,571 (170)	1,553 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第44期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

3 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	48,181,094	46,351,092	50,352,665	43,694,205	39,497,551
経常利益 (千円)	2,549,258	2,293,233	3,163,669	5,670,855	2,741,702
当期純利益 (千円)	1,440,230	1,037,253	1,476,092	1,347,785	1,541,834
資本金 (千円)	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数 (株)	23,367,667	46,735,334	46,735,334	46,735,334	46,735,334
純資産額 (千円)	36,220,562	35,726,919	35,599,515	36,079,967	37,025,259
総資産額 (千円)	98,198,059	100,873,925	94,979,843	86,920,160	82,125,531
1株当たり純資産額 (円)	1,567.21 [783.60]	784.57	780.65	800.55	823.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 [12.50] ()	10.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	61.37 [30.68]	22.69	32.40	29.57	34.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.87 [30.43]	22.64	32.34		
自己資本比率 (%)	36.9	35.4	37.5	41.5	45.1
自己資本利益率 (%)	4.1	2.9	4.1	3.8	4.2
株価収益率 (倍)	50.03	56.19	34.88	23.67	15.99
配当性向 (%)	40.7	44.1	43.2	47.3	40.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	687 (56)	721 (59)	760 (56)	802 (57)	777 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の1株当たり配当額20円及び25円は、特別配当5円を含んでおります。

3 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第44期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ)を設立
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカを設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフを設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得 株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント)を設立
昭和51年8月	株式会社国際テレビジョン企画を設立
昭和54年8月	株式会社東北新社(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング)を設立
昭和58年11月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和59年7月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年3月	株式会社スター・チャンネル〔現・関連会社〕を合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
昭和61年11月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
昭和62年4月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニパス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成2年12月	株式会社ニッテンアルティ(後の株式会社リフト)を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管 株式会社ナショナル・インテリアを設立
平成7年9月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成7年11月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年8月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成9年9月	株式会社クラシカ・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成10年6月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントの4社が合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成12年4月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアの5社が合併
平成13年4月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成13年7月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成14年4月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズの3社が合併
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・大阪証券取引所JASDAQ市場上場銘柄)
平成17年3月	株式会社サーマル、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成17年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
平成19年4月	株式会社ホワイトボックス〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成19年10月	株式会社ゴー・シネマ〔現・持分法適用関連会社〕を合併で設立
平成21年5月	株式会社ニッテンアルティを存続会社として株式会社ニッテンアルティと株式会社サーマルが合併、株式会社リフト〔現・連結子会社〕に商号変更
平成21年12月	サテライトカルチャージャパン株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社、関連会社11社により構成されており、制作関連事業、放送関連事業、映像関連事業及び物販事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等

(2) 放送関連事業

C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等

(4) 物販事業

スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

(5) その他事業

教育事業等

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

テレビC M等制作

当社C M制作本部、株式会社二番工房及び株式会社リフトが当該業務を行っております。

テレビ番組・映画の制作

株式会社東北新社クリエイツが当該業務を行っております。

販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等

当社プロモーション事業部、株式会社ホワイトボックス、株式会社博報堂ケトル及び株式会社ムラヤマが当該業務を行っております。

ポストプロダクション業務

株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社デジタルエッグが当該業務を行っております。

その他

テレビC Mの海外におけるコーディネート及び海外映像作品の調達を、海外現地法人のCENTE SERVICE CORP.が行っております。また、テレビC M等の広告関連事業における技術・ノウハウを業界に提供する業務を、株式会社ティーエフシープラスが行っております。

(2) 放送関連事業

C S・B Sチャンネルの運営

当社グループは映像メディアのひとつである衛星放送を配信する株式会社ファミリー劇場、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、サテライトカルチャージャパン株式会社、株式会社スーパーネットワーク、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン及び株式会社スター・チャンネルを運営しております。なお、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは株式会社スーパーネットワークの子会社であります。

映像コンテンツの制作・販売

当社コンテンツ制作事業部が当該制作業務を行っております。また、当社放送事業本部及びT V配給部が衛星チャンネル各社への販売を行っております。

放送関連業務の受託等

当社放送事業本部が衛星チャンネル各社の番組編成、営業活動及び送信等の業務を受託しております。

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売

当社T V配給部が映像コンテンツを仕入れ、各種メディアへの販売を行っております。

劇場公開作品配給等

当社劇場配給部及び株式会社ゴー・シネマが劇場公開映画の買付け、宣伝、配給等を行い、また、同事業部はそれらの作品のD V D・ビデオ製品化事業を行っております。

映像コンテンツの編集等

当社外画制作事業部が映像コンテンツの吹替制作、字幕制作及びその他の関連する業務を行っております。

共同出資

当社著作権営業部が映画への共同出資を行っております。

著作権事業

当社著作権営業部がマーチャンダイジング、海外への映像コンテンツの販売等の事業を行っております。

(4) 物販事業

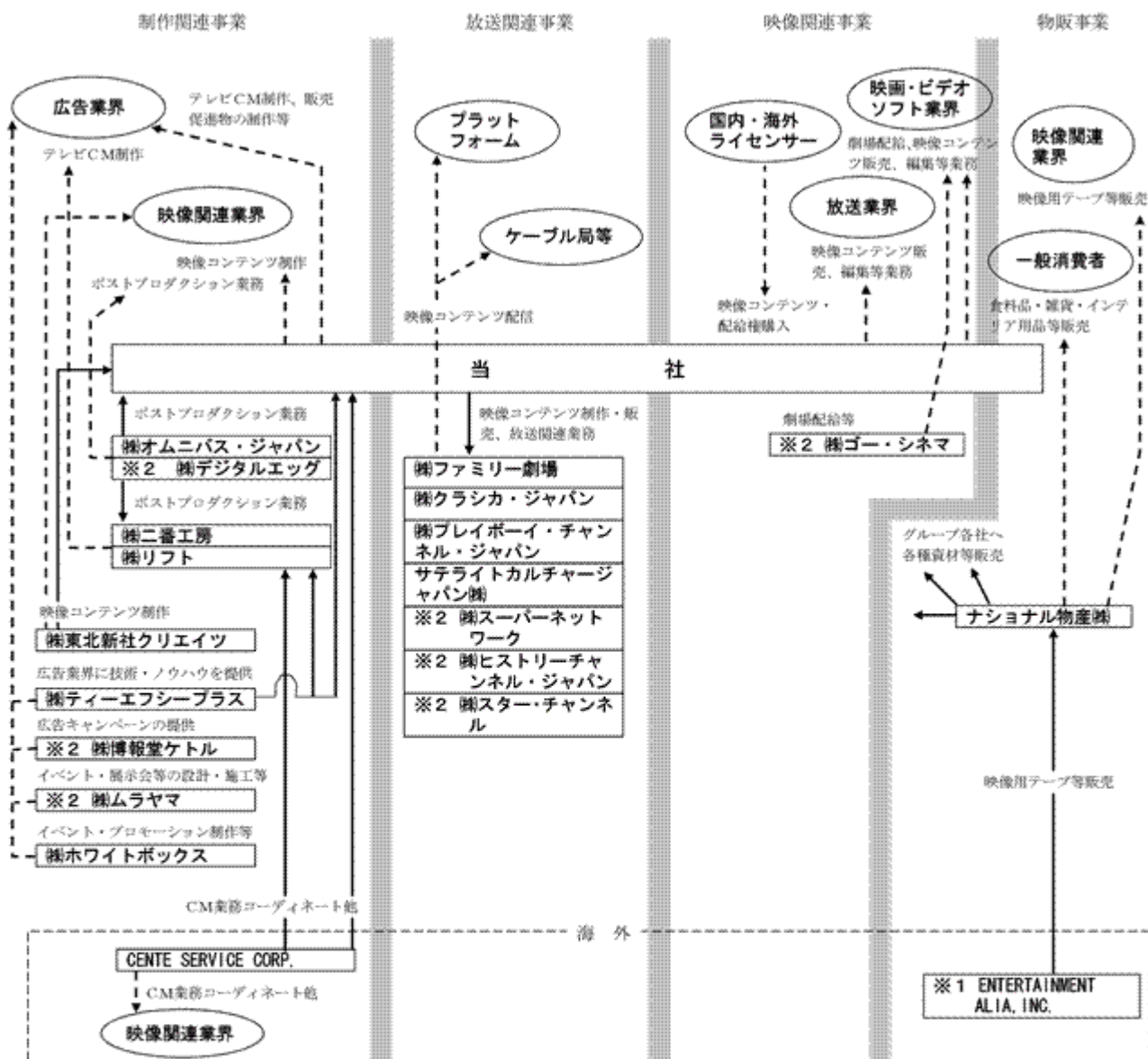
スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等の事業をナショナル物産株式会社が行っており、グループ各社は各種資材及び厚生用品等を同社から調達しております。また、映像用テープ等を海外で調達し、これをナショナル物産株式会社へ販売する業務をENTERTAINMENT ALIA, INC.が行っております。

(5) その他事業（教育事業等）

当社は映像学校の映像テクノアカデミアの運営を行っており、当社グループの業務と密接に関連した学科を設け、当社グループの実務スタッフを講師に迎えて実践的な専門教育を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について
無印…連結子会社
※1…非連結子会社で持分法適用会社
※2…関連会社で持分法適用会社
※3…関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて
→ グループ内取引
---> グループ外取引

国内	※3 株式会社オレンジワークス
	※3 株式会社フィニス
	※3 株式会社ハリウッドムービーズ
	※3 株式会社オン・ビット
海外	COSUCO INC.
	8981 INC.
	SHIMA CORP.

重要な取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オムニバス・ジャパン (注)5	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
㈱二番工房	東京都中央区	20,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱リフト (注)2	東京都港区	91,000	制作関連事業	100.0 (内3.0)	役員の兼任 3名
㈱ティーエフシープラス	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 2名
㈱東北新社クリエイツ	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社から映像制作業務を受託。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
㈱ホワイトボックス (注)2,3	東京都港区	51,000	制作関連事業	60.0 (内10.0)	当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
COSUCO INC. (注)5	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	制作関連事業	100.0	CENTE SERVICE CORP., 8981 INC. 及びSHIMA CORP.の持株会社。
CENTE SERVICE CORP. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外における コーディネートをを行う。
8981 INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
㈱ファミリー劇場 (注)2,5	東京都港区	252,000	放送関連事業	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 4名
㈱プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120,000	放送関連事業	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
㈱クラシカ・ジャパン	東京都港区	120,000	放送関連事業	100.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
サテライトカルチャー・ジャパン (株)	東京都千代田区	88,000	放送関連事業	80.1	当社へ番組制作業務及び放送関連 業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 4名
ナショナル物産㈱ (注)6	東京都港区	64,266	物販事業	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。当 社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
SHIMA CORP. (注)2	米国ネバダ州 カーソンシティ	US\$ 0.1	その他事業	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販事業	100.0	映像用テープ等を当社の子会社 へ販売。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	50.0	当社のポストプロダクション業 務等を受託。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
㈱博報堂ケトル	東京都港区	90,000	制作関連事業	34.0	役員の兼任 2名
㈱ムラヤマ	東京都文京区	427,000	制作関連事業	20.0	

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	放送関連事業	50.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 3名
(株)ヒストリーチャンネル・ ジャパン (注)4	東京都港区	204,000	放送関連事業		当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名
(株)スター・チャンネル	東京都千代田区	900,000	放送関連事業	25.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
(株)ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像関連事業	45.0	当社から資金を借入。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 3 関連会社である(株)ムラヤマの、(株)ホワイトボックスに対する議決権の所有割合は40.0%であります。
- 4 関連会社である(株)スーパーネットワークの、(株)ヒストリーチャンネル・ジャパンに対する議決権の所有割合は98.0%であります。
- 5 特定子会社であります。
- 6 ナショナル物産(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのうち、物販事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	911 (19)
放送関連事業	202 (4)
映像関連事業	150 (23)
物販事業	170 (89)
その他事業	12 (-)
全社(共通)	108 (4)
合計	1,553(139)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)でありませんが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)313人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777 (34)	36.4	9.1	5,669

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)147人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や緊急経済対策による押し上げ効果を背景に最悪期を脱し、景気は全体として持ち直しの動きが続いております。しかし、いまだ国内消費や設備投資など最終需要は総じて力強さを欠く状況が続いており、景気回復力は依然として脆弱な状態にあります。

このような状況下、当社グループの業績は、マス広告市場の停滞により、制作関連事業が減収減益となりました。一方、多チャンネル専門放送市場が拡大を続け、放送関連事業は堅調に推移いたしました。映像関連事業は、売上高は前年並みの水準となりましたが減益となりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高60,908百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益3,772百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益4,082百万円（前年同期比36.1%減）、当期純利益は1,301百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ15.4%減の36,690百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.1%減の6,612百万円となりました。

広告市場冷え込みの影響を受け需要が低調に推移し、CM制作部門、セールスプロモーション部門の売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。ポストプロダクション部門の売上高は、CGI制作及び映画、CM等の撮影の受注が伸長し、テレビ番組編集、CM編集等の売上減少を補い前年同期を若干上回りましたが、設備のHD化投資による負担増等により減益となりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ4.0%増の10,731百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.9%増の2,826百万円となりました。

デジタルCATV加入世帯数の拡大やIPTVの普及を背景に、当社関連チャンネルの契約件数は順調に伸びております。それに伴い、チャンネル向けコンテンツ制作やその他受託業務が堅調に推移し、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。当社関連チャンネルのうち5チャンネルは、平成21年10月から「スカパー！HD」でHD放送を開始いたしました。これにより合計6チャンネルのHD放送を行っております。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ2.8%増の10,142百万円となり、営業損失は3,830百万円（前年同期は1,320百万円の損失）となりました。

ライツ部門は商品化権販売が堅調であったため増収となり、テレビ配給部門は前年並みの売上高となりましたが、映像使用権償却額が増加し、営業損失は拡大いたしました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ8.4%減の7,021百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ31.4%増の182百万円となりました。

個人消費低迷の影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、経費の削減と効率化により営業利益は増加いたしました。

その他事業

教育事業とその付帯事業の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の305百万円、営業利益は前年同期に比べ16.5%増の98百万円となり、増収増益となりました。

(注) 1 上記の事業のセグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 所在別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度からセグメント名称を「衛星放送関連事業」から「放送関連事業」に変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はございません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少額の増加、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少額の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,515百万円減少し、当連結会計年度末には27,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は4,362百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は2,308百万円減少しました。これは、主に法人税等の支払額の減少2,170百万円及びたな卸資産の減少額の増加1,756百万円等があったものの、売上債権の減少額の減少4,815百万円及び役員退職慰労引当金の減少1,912百万円（前年同期は111百万円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は2,022百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は1,433百万円減少しました。これは、主に貸付による支出の減少1,368百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は3,893百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は3,275百万円減少しました。これは、主に短期借入れによる収入の減少25,036百万円等があったものの、短期借入金の返済による支出の減少28,228百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		前期比(%)
制作関連事業(千円)	503,743	19.8
放送関連事業(千円)	981,465	40.0
映像関連事業(千円)	7,471,069	23.7
物販事業(千円)	5,106,340	8.6
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	14,062,618	20.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
制作関連事業(千円)	32,610,447	12.3	4,856,626	12.8
放送関連事業(千円)	2,058,488	24.6	630,701	11.5
映像関連事業(千円)	3,109,287	2.7	2,487,023	5.9
物販事業(千円)	-	-	-	-
その他事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	37,778,223	10.2	7,974,350	9.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメント別に以下の部門または子会社は受注生産を行っておりません。

- (1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.
- (2) 放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社クラシカ・ジャパン及びサテライトカルチャージャパン株式会社
- (3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3. 物販事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
制作関連事業(千円)	35,154,332	16.4
放送関連事業(千円)	9,861,670	0.5
映像関連事業(千円)	9,499,824	3.0
物販事業(千円)	6,173,991	8.2
その他事業(千円)	218,864	2.4
合計(千円)	60,908,683	10.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	11,907,017	17.5	10,955,130	18.0
(株)博報堂	7,962,098	11.7	5,846,301	9.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

デジタル化の進展により、従来のメディア産業は大きな曲がり角を迎えておりますが、映像コンテンツの用途はますます広がっております。当社グループは良質で魅力的なコンテンツを創造し活用する「総合映像プロダクション」として、メディア産業の転換期におけるニーズの変化に的確に対応することによって、新たな領域における成長を目指してまいります。

制作関連事業において、CM制作部門は広告市況の低迷基調がしばらく続くことを前提に組織のスリム化を図り、グループ内製強化等により収益性を高めてまいります。また、広告媒体の多様化に対応し、あらゆる分野のクライアントへ窓口を広げてまいります。

セールスプロモーション部門は、従来のトータルプランニングに加え、デザイン、Web、イベント、ノベルティ等の専門プロダクション機能を強化し、内製化を進め収益率、競争力を高めてまいります。

ポストプロダクション部門は、CGIやデジタル撮影を核として、映画やイベント他、多ジャンルへの展開を強化してまいります。また、3D立体映像等、新しい技術へ積極的に取り組み、新しいマーケットを開拓してまいります。

放送関連事業においては、当社関連チャンネルの専門性を発揮する作品を編成することによって、それぞれのチャンネルの存在価値を高めてまいります。また、関連チャンネルの編成や制作を統合的に行い、横断的なオペレーションを強化し、効率的に運営してまいります。

映像関連事業において、テレビ配給部門は主たる販売先を当社関連チャンネルを含むBS・CSチャンネルにシフトしてまいります。

当社グループは上記の課題を着実に実践することにより、収益機会の拡大と、収益性の向上を目指してまいります。また、法令遵守、内部統制及び個人情報保護、情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 制作関連事業に関するリスク

広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

メディアミックスのCMや双方向CM等、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、合併会社設立等により新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CM、映画及びテレビ番組等の制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生ずる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新によるリスク

当社グループは、品質および生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化し新たな設備投資が必要となることがあり、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送関連事業に関するリスク

CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

B S放送、CS110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、光ファイバー等を利用したブロードバンドによる映像配信等の普及により、今後CS放送事業を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されます。また、多チャンネル化による競合関係の激化に伴い番組コンテンツの奪い合いや視聴料金の低価格化も予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、前述の制作関連事業、後述する映像関連事業との連携や番組制作会社との緊密な関係を維持することにより有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。すでに、国内外の映像使用権のライセンス契約を結ぶ際には、ブロードバンド配信権も購入するように努めております。

しかし、係る環境の変化が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対応は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像関連事業に関するリスク

購入価格変動によるリスク

当社グループが顧客ニーズを考慮し事業計画で見込んでいた重要な映像コンテンツを他社との競合により買付けることができなかった場合や、グローバルな市場の変動或いは買付競争等により映像コンテンツ買付け額が上昇し、期待する程の利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではあります。海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出るのが考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの良否による業績の変動のリスク

当社グループは、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売を心掛けておりますが、それらすべてが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待する程の収益が確保できない場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テレビ局番組改編に伴うリスク

当社グループのテレビ配給事業において、海外メジャー作品の買付けは特に地上波キー局への販売を想定して行っており、映像関連事業セグメント売上高に対して大きな比重を占めております。通常キー局では毎年4月と10月が改編期となりますが、各局の洋画枠が継続して存続するという保証はありません。改編によって洋画枠が減少した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブロードバンド配信等の普及に伴うリスク

ブロードバンド配信の普及により、映像供給の方法がオンライン配信中心になった場合には、パッケージソフトが補完的なものとして位置付けられ、パッケージソフトの販売が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、ブロードバンド配信等のウィンドウが増加することは新たなビジネスチャンスとなり得るもので、ライセンス取得にあたっては配信の権利を確保することを念頭においております。

しかし、係る変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入契約方法は、大きく分けてMG (Minimum Guarantee) 契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤリティを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかにかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との合意金額で購入する方式であり、収益のいかにかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、オリジナルビデオ、アニメーション及びニューコンテンツの制作を自社のみの出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他事業（教育事業）に関するリスク

当社グループの専門教育事業を継続していくうえで利益確保は必要な条件ではありますが、当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権および著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下期偏重について

当社グループの売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。これは、制作関連事業におけるCM制作及びプロモーション制作事業部門が新年度に向けての商品の広告宣伝が年度末に増加する影響を受けること、また映像セグメントにおけるテレビ配給部門がテレビ局の大型改編の影響を受けることがその理由であります。従って、会計年度末の売上が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 連結子会社及び関連会社に関するリスク

当社グループの連結子会社及び関連会社の内、債務超過状態にある会社は、負担すべき債務超過金額を連結財務諸表に取込んでおります。当社といたしましても当該各社の業績改善に努めておりますが、期待する程の業績改善が得られずさらに負担金額が増えた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、映像コンテンツの売買等の取引が発生しております。詳細は、「連結財務諸表注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。

(12) 法的規制について

当社グループにおける制作関連事業、放送関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連事業（広告制作事業部門）
電波法	放送関連事業（当社等々力放送センター）
放送法 （「委託放送事業者」に関わる規制）	放送関連事業 株式会社ファミリー劇場 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル サテライトカルチャージャパン株式会社
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門・酒造部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

(13) 株式の希薄化について

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき役員および従業員（グループ会社を含む）に付与する新株予約権を発行しております。
これら新株予約権の行使については、自己株式を交付する予定ですが、必要とする自己の株式を市場で買付けることができず新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益費用の認識、貸倒債権、映像使用权、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益費用の認識

当社が買付けたテレビ用映像コンテンツ（映像使用权）の内、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（放映許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、多くの棚卸資産を保有しております。これらの棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。しかしこれらの棚卸資産の収益性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。投資の減損及び投資損失引当金

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復が見込まれない場合に減損処理を行っております。

また、著しく実質価額が下落したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社等の株式については、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により更に評価損及び投資損失引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にタックスプランニングを行い、かつ将来加算一時差異の充分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ7,223百万円減少し、60,908百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度に比べ、制作関連事業が6,690百万円の減収、物販事業が646百万円の減収となったためであります。

制作関連事業では、広告市場の低迷の影響を受け、CM制作部門、セールスプロモーション部門が低調に推移しました。

物販事業は、個人消費低迷の影響を受け減収となりました。

売上総利益は、12,526百万円となり、前連結会計年度に比べ3,809百万円（前連結会計年度比23.3%減）の減益となりました。減益の主な要因は、制作関連事業は売上減に伴い減益となり、映像関連事業は売上は前年並みでありましたが、テレビ配給部門の償却原価が増加したためであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、3,772百万円となり、前連結会計年度に比べ2,764百万円（前連結会計年度比42.3%減）の減益となりました。減益となった主な要因は、放送関連事業が2,826百万円と前連結会計年度に比べ181百万円増加しましたが、映像関連事業が3,830百万円の営業損失と前連結会計年度に比べ2,510百万円損失が拡大したことに加え、制作関連事業が6,612百万円と前連結会計年度に比べ738百万円の減収となったためであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は309百万円の利益となり、前連結会計年度の145百万円の損失に比べ454百万円改善しました。営業外収益は587百万円と前連結会計年度に比べ9百万円減少しました。一方、営業外費用は277百万円と前連結会計年度に比べ464百万円減少しました。その主な要因は、支払利息及びシンジケートローン手数料等の費用が減少したこと、また前連結会計年度に計上のあった持分法による投資損失の費用が当連結会計年度はなかったことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2,309百万円減少し、4,082百万円（前連結会計年度比36.1%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は968百万円の損失となり、前連結会計年度の3,958百万円の損失に比べ2,990百万円損失が縮小しました。特別利益は78百万円と前連結会計年度に比べ175百万円減少しました。その主な要因は、受取和解金の計上が当連結会計年度は減少したためです。一方、特別損失は1,046百万円と前連結会計年度に比べ3,166百万円減少しました。その主な要因は、役員退職慰労金を計上しましたが、前連結会計年度に計上のあった、たな卸資産評価損、投資有価証券売却損が当連結会計年度にはなかったことと投資有価証券評価損が減少したためです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ681百万円増加し、3,114百万円（前連結会計年度比28.0%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ182百万円減少し、1,301百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

上記事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間取引を含んだ金額を記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

(4) 課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「3 対処すべき課題」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、子会社・関連会社の新設、設備投資等を積極的に実施いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係わる情報

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は4,362百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は2,308百万円減少しました。これは、主に法人税等の支払額の減少2,170百万円及びたな卸資産の減少額の増加1,756百万円等があったものの、売上債権の減少額の減少4,815百万円及び役員退職慰労引当金の減少1,912百万円(前年同期は111百万円の増加)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は2,022百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は1,433百万円減少しました。これは、主に貸付による支出の減少1,368百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は3,893百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は3,275百万円減少しました。これは、主に短期借入れによる収入の減少25,036百万円等があったものの、短期借入金の返済による支出の減少28,228百万円等によるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、映像使用权、CM制作費の支払い及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

当社グループは、BS/CSデジタル放送の拡大に対応するため、HD化への設備投資及び映像使用权の調達を行っております。しかしながら、映像使用权の支払いは、同販売による代金回収よりも先行している状況であります。

従って、資金の短期流動性を確保するため、シンジケートローン参加金融機関と極度額30,000百万円の貸出コミットメント契約を締結(平成20年7月)しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額923百万円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資は次のとおりであります。

制作関連事業

設備投資額は266百万円であり、その主なものは株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等の取得費用211百万円であります。

放送関連事業

設備投資額は320百万円であり、その主なものは当社等々力放送センターの送出システム等の取得費用240百万円であります。

映像関連事業

設備投資額は334百万円であり、その主なものは当社等々力スタジオ&ライブラリー建設費用248百万円であります。
なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	制作関連事業 放送関連事業 映像関連事業 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,745,774	15,922	3,461,286 (1,094.29)	24,856	44,964	5,292,805	370
等々力放送 センター 等々力スタジオ &ライブラ リー (東京都 世田谷区)	放送関連事業 映像関連事業	事務所 編集設備 送出設備 スタジオ設備 ライブラリー	537,196	169	948,226 (1,180.49)	463,792	5,125	1,954,509	44
その他			2,044,198	34,752	7,058,809 (11,706.51)	-	190,992	9,328,752	363
合計			4,327,169	50,844	11,468,322 (13,981.29)	488,648	241,082	16,576,067	777

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	事務機器 制作設備 編集設備	一式	平成16年9月3日～ 平成24年12月27日	90,384	94,529
等々力放送センター (東京都世田谷区)	送出設備	一式	平成15年6月30日～ 平成25年3月30日	161,433	324,090
	編集設備	一式	平成15年4月30日～ 平成25年3月30日	12,374	31,545
その他				28,250	40,049
合計				292,443	490,214

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱オムニバス・ ジャパン (東京都港区)	制作関連 事 業	スタジオ 設備 編集設備	393,512	87,709	992,000 (1,579.33)	500,534	35,758	2,009,515	401
㈱二番工房 (東京都中央区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	10,536	-	-	-	11,227	21,763	81
㈱リフト (東京都港区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	15,401	341	-	5,680	8,795	30,218	60
ナショナル 物産㈱ (東京都港区)	物販事業	酒造工場 物販設備	100,245	7,229	548,813 (3,738.40)	9,899	7,108	673,297	170
サテライト カルチャー ジャパン㈱ (東京都千代田区)	放送関連 事業	スタジオ 設備	51,700	5,925	-	7,523	9,032	74,182	25
その他			2,399	19	-	-	420	2,838	28
合計			573,796	101,226	1,540,813 (5,317.73)	523,637	72,342	2,811,816	765

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱オムニバス・ジャパン (東京都港区)	編集設備	一式	平成16年4月30日～ 平成26年3月30日	705,396	1,246,222
その他				25,637	56,331
合計				731,034	1,302,554

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	制作関連 事業	事務所	409,855	-	231,861 (4,303.76)	-	6,309	648,026	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,557	4,452
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	911,400	890,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、平成17年6月29日開催の当社株主総会決議及び平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	23,367,667	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(注) 株式分割

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	13	53	92	2	4,779	4,961	-
所有株式数 (単元)	-	66,443	1,272	9,228	39,722	12	350,660	467,337	1,634
所有株式数 の割合(%)	-	14.22	0.27	1.97	8.50	0.00	75.03	100.00	-

(注) 1 自己株式 1,786,590株は「個人その他」に 17,865単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.55
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,985,700	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,932,800	4.14
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,590	3.82
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,210,300	2.59
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,082,500	2.32
計		35,849,000	76.71

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,947,200	449,472	
単元未満株式	普通株式 1,634		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,472	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,500		1,786,500	3.82
計		1,786,500		1,786,500	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり308,000円 (1株当たり3,080円) (注)2、4
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合および当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、資本減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ合理的な範囲で払込金額を調整します。

3 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額が調整されておりますが、調整前の株式数及び金額を記載しております。

平成22年5月31日(提出日の前月末)現在におきましては、付与対象者は退職により41名減少し、新株発行予定数は54,800株減少したことにより、新株予約権者数は247名、新株予約権の目的となる株式の数は445,200株(株式分割後の株式数890,400株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月13日)	130,000	88,140,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,200	69,716,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,800	18,424,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.54	20.90
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.54	20.90

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	11,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,786,590	-	1,786,590	-

3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また、内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	629	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
最高(円)	4,400 1,565	1,615	1,322	1,221	710
最低(円)	2,375 1,499	888	925	492	450

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成18年4月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	514	506	526	554	548	552
最低(円)	482	450	466	476	506	480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		林田 洋	昭和22年9月11日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 2年 1月 当社CM本部 部長 平成 3年 7月 当社取締役待遇 平成 4年 8月 当社取締役就任 CM本部 副本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 本部長代行 平成10年 2月 当社CM本部長 平成13年 7月 当社CM本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社SP事業本部担当 平成14年 6月 当社衛星事業本部長 平成15年 3月 当社エンタテインメント・コンテンツ事業部担当 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任 平成21年 6月 ナショナル物産株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	73
代表取締役 社長		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 2月 社長補佐 平成20年 6月 当社取締役副社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年 6月 株式会社スーパーネットワーク 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	8,667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	映像本部長 兼 プロモーション 事業統括 兼 外画制 作事業部担当 兼 事 業戦略部担当	二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 平成12年 5月 株式会社博報堂入社 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 兼 外画制作事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当、映 像本部長 兼 エンタテインメント 事業部長 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成18年 7月 当社映像本部長(現任) 兼 コンテンツ制作事業部長 平成19年 2月 外画制作事業部担当 兼 事業戦略部担当(現任) 平成19年10月 株式会社ゴー・シネマ 代表取締役副社長就任 平成21年 4月 当社プロモーション事業統括 (現任) 平成21年 6月 当社専務取締役就任 平成22年 6月 株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	45
専務取締役	C M制作統括	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 平成 6年 8月 平成 7年 4月 平成 8年 1月 平成15年 2月 当社入社 当社取締役待遇 当社取締役就任 当社C M本部 企画演出部長 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社C M事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統和本部長 兼 広告制作クリエイティブセンター 長 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年 5月 当社C M制作統括(現任) 兼 企画演出部担当	(注) 3	42
常務取締役	C M制作統括補佐 兼 放送事業本部担 当	嶋元 勸治	昭和33年3月10日生	昭和56年 4月 平成 5年 1月 平成 7年 4月 平成10年 1月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 7月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成21年 7月 当社入社 当社C M本部 第二制作部 部長 当社取締役待遇 当社取締役就任 当社C M本部 副本部長 当社C M本部 本部長代理 当社C M本部 新橋制作事業部長 当社執行役員常務就任 当社常務執行役員就任 当社広告制作事業統和本部 統和本 部長代理 兼 第二広告制作本部長 兼 プロモーション制作部長 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成17年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年 6月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代行 平成21年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本 部長代行 兼 プロモーション事業 統括補佐 兼 新橋プロモーション 事業部担当 平成21年 5月 当社第3 C M制作本部担当 兼 第4 C M制作本部担当 平成21年 7月 当社C M制作統括補佐(現任) 兼 プロモーション事業統括補佐 兼 放送事業本部担当(現任)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	C M制作統括補佐 兼 総務・人事統括 部担当	堀井 誠一郎	昭和31年1月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 5年 1月 当社C M本部 第一制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 8年 1月 当社取締役就任 当社C M本部 副本部長 当社C M本部 本部長代行 平成13年 4月 平成13年 7月 当社C M本部長 兼 赤坂制作事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代理 兼 第一広告制作本部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代行 平成21年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合 本部長代行 兼 プロモーション事 業統括補佐 兼 赤坂プロモーシ ン事業部担当 兼 永田町プロモー ション事業部担当 兼 インタラク ティブ事業部担当 兼 デザイン事 業部担当 兼 コミュニケーション デザインルーム担当 兼 プロモー ション統括管理部担当 平成21年 5月 当社第1 C M制作本部担当 兼 第 2 C M制作本部担当 兼 C M制作 技術センター担当 兼 C M統括管 理センター担当 兼 フィールド プロモーション室担当 平成21年 7月 当社C M制作統括補佐(現任) 兼 プロモーション事業統括補佐 兼 総務・人事統括部担当(現任)	(注) 3	31
常務取締役	映像本部 本部長代 理 兼 編成配給事業 部長 兼 編成企画部 長	小坂 恵一	昭和30年1月28日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社配給部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成12年 4月 当社映像事業部長 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社取締役就任 映像事業部 映像事業部長 平成13年12月 当社配給事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成16年 7月 当社映像本部 副本部長 兼 テレビ配給事業部長 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成17年11月 当社映像本部 テレビ配給事業部長 平成18年 6月 当社取締役就任 平成19年 8月 株式会社東北新社クリエイツ 代表取締役社長就任(現任) 平成21年 4月 当社映像本部 本部長代理 兼 配給事業部長 平成22年 3月 当社映像本部 本部長代理 兼 編成配給事業部長 兼 編成企画部長(現任) 平成22年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	放送事業本部 営業統括部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 P B編成部長 兼 技術統括部長 兼 運行部長	岡本 光正	昭和30年8月29日生	昭和54年 3月 平成 6年12月 平成 7年 4月 平成 7年 7月 平成10年 1月 平成10年 7月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 7月 平成20年10月 平成21年 2月 平成21年 4月 平成21年 8月 当社入社 当社映像事業本部 本部長代理 当社 C A T V編成企画部 部長 当社取締役待遇 当社映像事業本部 副本部長 当社取締役就任 株式会社スター・チャンネル 取締役就任 当社衛星事業部長 株式会社スター・チャンネル 専務取締役就任 当社執行役員常務就任 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役 兼 常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社スター・チャンネル 取締役副社長就任 当社衛星放送事業本部担当 当社衛星放送事業本部 第2編成 部長 当社衛星放送事業 営業・渉外担当 当社放送事業 営業・渉外担当 兼 放送事業本部 技術統括部長 兼 運行部長 兼 編成統括部 第2 編成部長 当社放送事業本部 営業統括部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 P B 編成部長 兼 技術統括部長 兼 運 行部長(現任)	(注) 3	26
取締役	経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 財務・経理統括部担 当 兼 情報システム 部担当	土藤 敏治	昭和31年6月19日生	昭和54年 3月 平成13年 1月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成21年 7月 当社入社 当社社長室 部長 当社経営管理部長 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社上席執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社経営管理統括部長 兼 経営管 理部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当(現任)	(注) 3	19
取締役	C M制作本部長統括 兼 第4 C M制作本 部長	谷口 宏幸	昭和39年1月20日生	昭和62年 4月 平成13年 1月 平成13年 7月 平成15年 2月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 5月 平成21年 7月 当社入社 当社 C M本部 部長 当社 C M本部 新橋制作事業部 事業部長代理 兼 第二制作部長 当社 C M新橋本部 本部長代理 当社執行役員就任 当社広告制作事業統和本部 第二広告制作本部 本部長代理 兼 威前 C M制作事業部長 兼 第一制作部長 当社上席執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社広告制作事業統和本部 第4 C M制作本部長 当社第4 C M制作本部長(現任) 当社 C M制作本部長統括(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津島 正男	昭和18年6月20日生	昭和42年 4月 ニッポー株式会社入社 平成 2年 3月 当社入社 平成 8年 1月 当社経理部長 平成15年 5月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成16年 5月 株式会社二番工房監査役就任 (現任) 株式会社ニッテンアルティ 監査役 就任	(注)4	14
常勤監査役		吉田 雅之	昭和22年3月20日生	昭和44年 4月 株式会社東京都民銀行入行 平成10年 6月 当社出向 人事部 部長待遇 平成10年11月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任 株式会社二番工房 監査役就任 平成12年 3月 当社入社 平成13年 9月 当社公開準備室長 平成14年11月 当社広報部 IR担当部長 兼 人事部 部長代理 平成15年 7月 当社人事部 部長 平成16年 5月 当社総務・人事部 人事室長 平成17年10月 当社総務・人事統括部 人事部 スーパーバイザー 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		小野寺 宏	昭和3年9月16日生	昭和43年 3月 日本鋼管株式会社入社 昭和59年 6月 同社参与 平成 2年 6月 日本鋼管工事株式会社監査役就任 平成 6年 6月 同社監査役退任 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		上田 正人	昭和15年10月30日生	昭和38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部 副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部 専任部長 平成12年10月 同社定年退職 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						8,982

- (注) 1 監査役小野寺宏及び上田正人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役副社長二宮清隆は代表取締役社長植村徹の義弟であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮永 軌雄	昭和13年10月3日生	昭和37年 4月 株式会社岩波映画製作所入社 昭和39年 4月 財団法人日本科学技術振興財団 テレビ事業本部 (現 株式会社テレビ東京)勤務 平成 2年 4月 テレビ愛知株式会社出向 編成局長 平成 6年 7月 株式会社テレビ東京 編成局 平成 7年 6月 株式会社テレビ東京メディアネット 出向 常務取締役 平成16年 4月 ブランクス株式会社 取締役(現任)	-
国東 孝次	昭和16年7月28日生	昭和39年 4月 株式会社博報堂入社 昭和55年 3月 同社第二制作室 C Mチーフディレ クター 平成 2年 4月 同社第二制作室プロデュース部 プロデュースディレクター 平成 8年 4月 同社MD計画管理室 チーフマネジメントディレクター 平成13年 7月 同社定年退職	-

7 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の18名であります。

上席執行役員	渡辺 繁和	(財務・経理統括部長 兼 財務部長 兼 情報システム部担当執行役員)
上席執行役員	筋野 茂樹	(外画制作事業部長 兼 第三制作部長)
上席執行役員	沖山 貴良	(事業戦略部長 兼 映像本部 編成配給事業部 編成企画部 部長代理)
上席執行役員	伊藤 良平	(経営管理統括部 経営企画部長 兼 IR室担当執行役員)
上席執行役員	島口 茂樹	(第2CM制作本部長 兼 CM統括管理センター長)
上席執行役員	町田 和幸	(第1CM制作本部長)
上席執行役員	宮下 俊	(株式会社リフト 代表取締役社長)
上席執行役員	木田 由紀夫	(株式会社スター・チャンネル出向 取締役社長)
上席執行役員	柴多 裕一	(総務・人事統括部長)
執行役員	大豆生田 拓人	(第3CM制作本部長)
執行役員	福島 正浩	(映像本部 編成配給事業部 事業部長代理 兼 劇場配給部長 兼 編成企画部 部長代理 兼 統括管理部長)
執行役員	阿部 薫	(第3CM制作本部 本部長代理)
執行役員	可児 正道	(第1CM制作本部 副本部長)
執行役員	大平 崇雄	(第1CM制作本部 副本部長)
執行役員	谷 定典	(総務・人事統括部 統括部長代理 兼 総務部長)
執行役員	長谷川 正	(株式会社ホワイトボックス出向 代表取締役社長 兼 プロモーション事業担当執行役員 兼 フィールドプロモーション部長)
執行役員	津野 和夫	(映像本部 コンテンツ制作事業部長)
執行役員	橋本 和男	(映像本部 国際業務推進部担当執行役員 兼 国際部担当執行役員)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

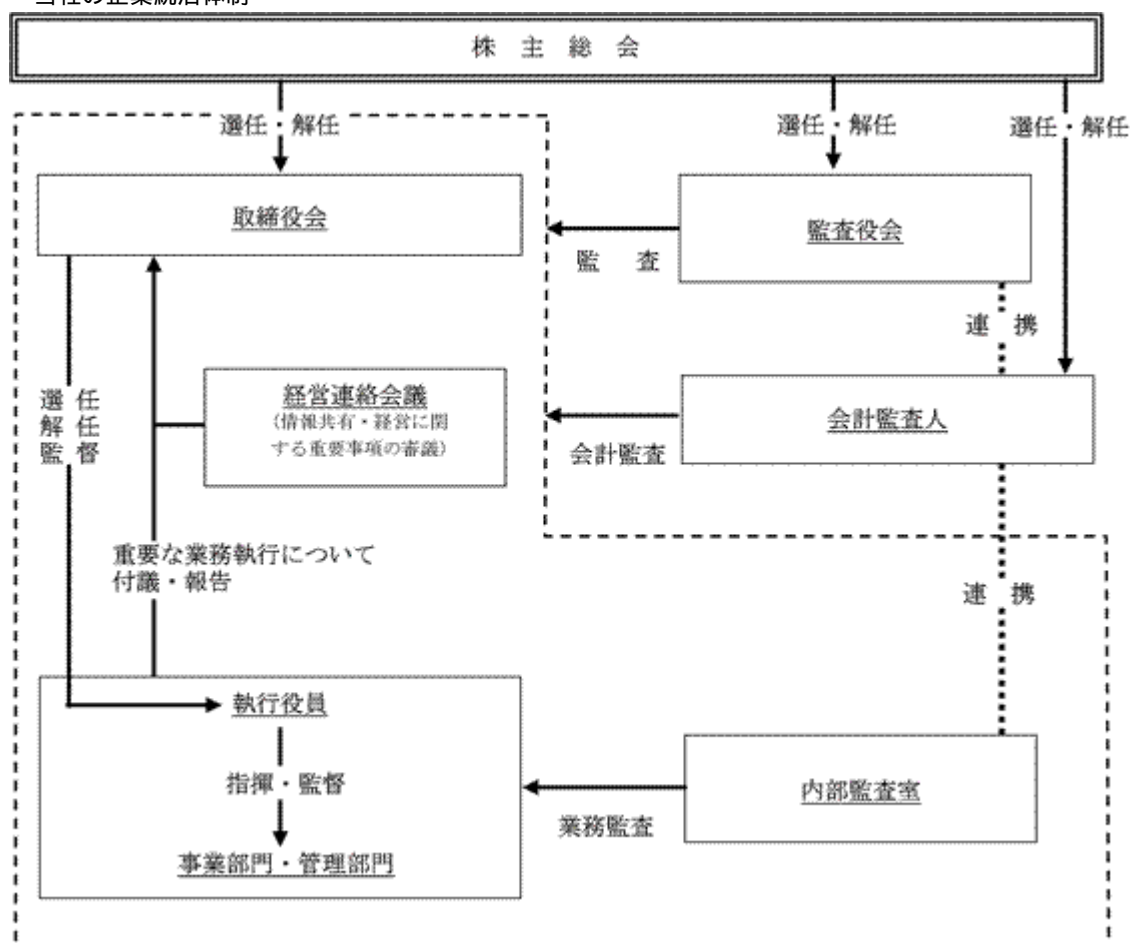
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、原則月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項などの意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としており、原則月1回開催し、取締役・執行役員の業務の執行につき、審議し、監督機能の充実に努めております。

平成15年6月から、意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、執行役員制度を導入しております。業務執行の監督は取締役及び取締役会が担い、業務執行は代表取締役社長が指揮、統括しております。

・当社の企業統治体制



B. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査役による取締役に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいります。

当社は、上記の実効性の確保と監査体制の充実・独立性を両立させるべく現在の体制を採用しております。

C. 内部統制システムの整備の状況

内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールへの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社の管理部門は総務・人事統括部、経営管理統括部、財務・経理統括部、情報システム部、国際部で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

D. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、当社ならびに連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。また、内部統制を担う管理部門との協力体制の充実、各種情報交換等による連携を図っております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所への往査により取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。なお、常勤監査役津島正男氏は、当社の経理部に平成2年3月から平成15年6月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役吉田雅之氏は、銀行勤務における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、定期的開催される会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名のうち1名は、当事業年度末現在で当社株式を2,000株所有しておりますが、社外監査役2名とも当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

当社は、独立性を確保し、監査機能を十分発揮できるよう、また、会社が社会において果たすべき役割を公正に認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかを監督する等の視点から社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査においては、中立な立場から客観的な意見を述べ、相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は2名の社外監査役を選任しており、取締役会で中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営を監視することにより、監視機能が十分に整っていると認識しており、現状の体制としております。

役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	949	308	-	-	641	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	-	-	1	3
社外役員	5	4	-	-	0	3

- (注) 1. 当事業年度末現在における取締役は11名、監査役は4名であります。
2. 当社取締役はすべて社内取締役であり、当社監査役のうち2名は社外監査役であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第41回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

B. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
植村伴次郎	取締役	提出会社	36	-	-	595	675
	取締役	株式会社オムニバス・ ジャパン	24	-	-	2	
	取締役	株式会社二番工房	14	-	-	2	

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は代表取締役社長を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬テーブルを定め、経営環境の変化に応じて改訂を行っております。

役員報酬額算定の基本概念は、職責に応じたものとし、同一役位は同一報酬であります。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 3,007百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	846	営業上の取引関係の維持・強化
東映(株)	1,478,000	706	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	357,100	505	営業上の取引関係の維持・強化
松竹(株)	162,000	126	営業上の取引関係の維持・強化
(株)AQインタラクティブ	1,000	120	営業上の取引関係の維持・強化
東京テアトル(株)	700,000	99	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	40,132	98	営業上の取引関係の維持・強化
(株)葵プロモーション	118,500	62	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ティー・ワイ・オー	319,500	26	営業上の取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	70	13	営業上の取引関係の維持・強化

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得が行えることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。平成22年3月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	村上 眞 治
指定有限責任社員 業務執行社員	川 島 繁 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	中 桐 光 康

- (注) 1. 監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計22名で構成されております。
2. 有限責任監査法人トーマツ、業務執行社員及びその補助者と当社との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	11	92	
連結子会社	3		3	
計	93	11	95	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する相談・助言業務に係る対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。さらに、同機構を含む各種団体及び監査法人の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 31,768,477	30,479,269
受取手形及び売掛金	22,178,728	19,856,151
有価証券	409,629	648,897
映像使用权	16,700,079	14,862,348
仕掛品	2,392,082	2,016,163
その他のたな卸資産	2 407,080	2 388,780
繰延税金資産	2,440,754	2,954,207
その他	1,104,063	1,395,466
貸倒引当金	43,701	27,957
流動資産合計	77,357,193	72,573,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,747,240	9,168,776
減価償却累計額	3,569,398	3,857,955
建物及び構築物(純額)	5,177,841	5,310,821
機械装置及び運搬具	6 819,307	6 1,015,527
減価償却累計額	629,121	863,457
機械装置及び運搬具(純額)	6 190,185	6 152,070
土地	13,238,304	13,240,998
リース資産	858,785	1,298,312
減価償却累計額	76,726	286,025
リース資産(純額)	782,058	1,012,286
建設仮勘定	23,065	-
その他	794,786	868,808
減価償却累計額	474,009	549,074
その他(純額)	320,777	319,734
有形固定資産合計	19,732,233	20,035,910
無形固定資産		
のれん	-	1,198,698
その他	484,108	318,641
無形固定資産合計	484,108	1,517,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,143,792	1 5,158,695
長期貸付金	2,485,000	2,870,000
繰延税金資産	1,396,911	555,989
その他	1,655,451	3 1,836,974
貸倒引当金	2,462,175	2,876,531
投資損失引当金	7,999	7,999

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	8,210,979	7,537,127
固定資産合計	28,427,321	29,090,378
資産合計	105,784,514	101,663,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,434,607	3 18,634,241
短期借入金	5 26,000,000	5 23,080,000
リース債務	206,041	297,220
未払法人税等	651,743	842,947
繰延税金負債	24,899	12,249
賞与引当金	696,027	626,516
その他	2,455,135	2,659,700
流動負債合計	49,468,453	46,152,875
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	828,977	969,202
繰延税金負債	-	348,797
退職給付引当金	844,604	612,841
役員退職慰労引当金	2,434,018	521,680
その他	23,401	18,057
固定負債合計	4,631,001	2,970,579
負債合計	54,099,455	49,123,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,285,525	48,955,928
自己株式	1,658,280	1,728,007
株主資本合計	52,844,279	53,444,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,486	117,511
繰延ヘッジ損益	68,369	15,332
為替換算調整勘定	1,348,925	1,297,472
評価・換算差額等合計	1,592,042	1,430,316
少数株主持分	432,822	525,612
純資産合計	51,685,059	52,540,251
負債純資産合計	105,784,514	101,663,705

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	68,132,584	60,908,683
売上原価	¹ 51,796,937	¹ 48,382,103
売上総利益	16,335,647	12,526,580
販売費及び一般管理費	² 9,798,406	² 8,753,851
営業利益	6,537,240	3,772,729
営業外収益		
受取利息	264,302	136,027
受取配当金	68,067	60,035
受取家賃	49,797	51,894
経営指導料	128,089	169,628
為替差益	4,401	30,950
持分法による投資利益	-	36,521
その他	82,345	102,617
営業外収益合計	597,003	587,675
営業外費用		
支払利息	414,275	242,944
持分法による投資損失	162,334	-
シンジケートローン手数料	150,000	-
その他	15,507	34,964
営業外費用合計	742,117	277,909
経常利益	6,392,126	4,082,495
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,871	-
投資有価証券売却益	54	55,110
投資有価証券清算益	-	15,759
受取和解金	238,095	8,059
その他	14,881	-
特別利益合計	254,902	78,929
特別損失		
たな卸資産評価損	2,539,304	-
投資有価証券評価損	623,844	6,212
貸倒引当金繰入額	568,608	440,213
役員退職慰労金	-	585,727
事務所移転費用	97,356	-
その他	⁴ 384,615	⁴ 14,783
特別損失合計	4,213,728	1,046,937
税金等調整前当期純利益	2,433,300	3,114,487
法人税、住民税及び事業税	2,247,626	1,487,640
法人税等調整額	1,441,698	221,457
法人税等合計	805,927	1,709,097
少数株主利益	143,968	104,021
当期純利益	1,483,404	1,301,368

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
前期末残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
前期末残高	47,464,373	48,285,525
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
当期純利益	1,483,404	1,301,368
自己株式の処分	23,824	-
当期変動額合計	821,151	670,403
当期末残高	48,285,525	48,955,928
自己株式		
前期末残高	1,347,573	1,658,280
当期変動額		
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	107,259	-
当期変動額合計	310,706	69,727
当期末残高	1,658,280	1,728,007
株主資本合計		
前期末残高	52,333,834	52,844,279
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
当期純利益	1,483,404	1,301,368
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	83,435	-
当期変動額合計	510,444	600,676
当期末残高	52,844,279	53,444,955

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,242	311,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,244	193,975
当期変動額合計	101,244	193,975
当期末残高	311,486	117,511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98,652	68,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,022	83,701
当期変動額合計	167,022	83,701
当期末残高	68,369	15,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	226,012	1,348,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122,912	51,452
当期変動額合計	1,122,912	51,452
当期末残高	1,348,925	1,297,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534,907	1,592,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057,134	161,726
当期変動額合計	1,057,134	161,726
当期末残高	1,592,042	1,430,316
少数株主持分		
前期末残高	288,854	432,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,968	92,789
当期変動額合計	143,968	92,789
当期末残高	432,822	525,612

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,087,781	51,685,059
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
当期純利益	1,483,404	1,301,368
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	83,435	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913,166	254,515
当期変動額合計	402,721	855,191
当期末残高	51,685,059	52,540,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,433,300	3,114,487
減価償却費	593,769	717,130
のれん償却額	40,022	47,022
貸倒引当金の増減額（ は減少）	620,212	397,995
賞与引当金の増減額（ は減少）	107,851	69,510
退職給付引当金の増減額（ は減少）	147,081	251,318
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	111,382	1,912,338
受取利息及び受取配当金	332,369	196,063
為替差損益（ は益）	62,331	22,213
支払利息	414,275	242,944
持分法による投資損益（ は益）	162,334	36,521
投資有価証券売却損益（ は益）	363,728	55,110
投資有価証券評価損益（ は益）	623,844	6,212
移転費用	97,356	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,262,842	2,447,785
たな卸資産の増減額（ は増加）	545,489	2,301,698
繰延消費税等の増減額（ は増加）	177,559	40,039
前渡金の増減額（ は増加）	3,038	86,829
仕入債務の増減額（ は減少）	1,887,463	909,090
未払消費税等の増減額（ は減少）	77,265	18,468
前受金の増減額（ は減少）	175,299	75,974
預り金の増減額（ は減少）	56,436	92,621
その他	164,606	334,278
小計	10,427,853	5,880,392
利息及び配当金の受取額	353,765	215,522
利息の支払額	403,694	243,333
移転費用の支払額	64,276	17,935
法人税等の支払額	3,642,873	1,472,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,670,775	4,362,641

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,558,486	6,651,383
定期預金の払戻による収入	6,058,984	6,193,114
有形固定資産の取得による支出	625,440	422,580
有形固定資産の売却による収入	6,457	4,285
無形固定資産の取得による支出	69,186	53,931
投資有価証券の取得による支出	777,701	50,187
投資有価証券の売却による収入	314,150	156,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	² 884,436
子会社の清算による収入	-	181,463
貸付けによる支出	1,888,762	520,000
貸付金の回収による収入	40,000	14,743
その他の支出	80,618	29,524
その他の収入	124,456	38,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,456,146	2,022,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,336,650	26,300,000
短期借入金の返済による支出	57,448,274	29,220,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	83,493	261,205
自己株式の処分による収入	83,435	-
自己株式の取得による支出	418,860	69,973
配当金の支払額	638,429	630,965
少数株主への配当金の支払額	-	11,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,168,972	3,893,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	251,206	38,346
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,205,550	1,515,235
現金及び現金同等物の期首残高	33,037,601	28,832,051
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 28,832,051	¹ 27,316,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社リフト 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 サテライトカルチャージャパン株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社サーマルは、平成21年5月1日付で当社の連結子会社である株式会社ニッテンアルティに吸収合併されたことに伴い、同日を基準日として連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ニッテンアルティは、平成21年5月1日付で、社名を株式会社リフトに変更いたしました。</p> <p>また、サテライトカルチャージャパン株式会社は、平成21年12月16日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては同社の貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社サテライト・マスター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社サテライト・マスターは平成20年6月30日付で全株式を取得しましたが、支配が一時的であることから連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社サテライト・マスターは平成21年4月14日付で清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>持分法適用関連会社であった株式会社エス・チャンネル(平成20年8月1日付で株式会社スター・チャンネルから株式会社エス・チャンネルに商号変更)は、平成20年8月1日付で会社分割により新たに株式会社スター・チャンネル(6月決算)を設立いたしました。これに伴い、当連結会計年度から株式会社スター・チャンネルを新たに持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社エス・チャンネルは、平成21年3月23日付で清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ムーバイルは、平成20年12月1日付で全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社 株式会社サテライト・マスター (持分法を適用しない理由) 株式会社サテライト・マスターは、平成20年6月30日付で全株式を取得しましたが、支配が一時的であることから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社数 4社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィニス TTSコンテンツ・パートナーズは平成21年3月16日付で清算終了していません。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、8月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社数 4社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィニス (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、サテライトカルチャージャパン株式会社、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用权、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社ナショナル物産株式会社の商品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ニ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,289,931千円減少し、税金等調整前当期純利益は、3,829,236千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)映像使用权、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社の商品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ニ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度から3～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（財務三二）平成20年4月30日 特別号外9号）を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法(5年) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、新たにサテライトカルチャージャパン株式会社を連結したことに伴い発生したのれんは、翌連結会計年度から10年間の均等償却を行うこととしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他のたな卸資産」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,384,520千円、446,883千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「映像使用権の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額(は増加)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「映像使用権の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は、それぞれ 461,693千円、1,007,183千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は129,044千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,159,155千円</td> </tr> </table> <p>2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">345,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">61,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">407,080千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>現金及び預金(定期預金)については支払手形及び買掛金24,497千円の担保として質権設定しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">223,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,016,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right;">2,411,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,600,000千円</td> </tr> </table> <p>6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,159,155千円	商品及び製品	345,201千円	原材料及び貯蔵品	61,879千円	合計	407,080千円	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	(株)デジタルエッグ	223,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	2,016,963千円	債務保証合計	2,411,713千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円	借入実行残高	25,200,000千円	差引額	13,600,000千円		2,181千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,920,438千円</td> </tr> </table> <p>2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">336,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">52,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,780千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>長期性預金については支払手形及び買掛金5,588千円の担保として質権設定しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">175,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,976,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right;">2,323,166千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,920,438千円	商品及び製品	336,651千円	原材料及び貯蔵品	52,128千円	合計	388,780千円	長期性預金	20,000千円	(株)デジタルエッグ	175,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	1,976,416千円	債務保証合計	2,323,166千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円	借入実行残高	22,300,000千円	差引額	16,500,000千円		2,181千円
投資有価証券(株式)	2,159,155千円																																																				
商品及び製品	345,201千円																																																				
原材料及び貯蔵品	61,879千円																																																				
合計	407,080千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																				
(株)デジタルエッグ	223,750千円																																																				
(株)オン・ビット	171,000千円																																																				
(株)スター・チャンネル	2,016,963千円																																																				
債務保証合計	2,411,713千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円																																																				
借入実行残高	25,200,000千円																																																				
差引額	13,600,000千円																																																				
	2,181千円																																																				
投資有価証券(株式)	1,920,438千円																																																				
商品及び製品	336,651千円																																																				
原材料及び貯蔵品	52,128千円																																																				
合計	388,780千円																																																				
長期性預金	20,000千円																																																				
(株)デジタルエッグ	175,750千円																																																				
(株)オン・ビット	171,000千円																																																				
(株)スター・チャンネル	1,976,416千円																																																				
債務保証合計	2,323,166千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円																																																				
借入実行残高	22,300,000千円																																																				
差引額	16,500,000千円																																																				
	2,181千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,289,931千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">728,651千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,921,172千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">254,035千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">413,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,382千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">527,998千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">461,779千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382,952千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,170千円</td></tr> </table> <p>4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td> その他売却損</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">363,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,615千円</td></tr> </table>	役員報酬	728,651千円	給料手当	2,921,172千円	賞与	254,035千円	賞与引当金繰入額	332,562千円	退職給付費用	413,039千円	役員退職慰労引当金繰入額	111,382千円	福利厚生費	527,998千円	賃借料	461,779千円	減価償却費	382,952千円	機械装置及び運搬具売却益	701千円	その他	1,170千円	固定資産除却損		機械装置及び運搬具除却損	381千円	その他除却損	2,148千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具売却損	1,507千円	その他売却損	17千円	投資有価証券売却損	363,782千円	その他	16,777千円	計	384,615千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,939,604千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">614,034千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,915,150千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">201,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">376,014千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,323千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">510,273千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">430,729千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327,789千円</td></tr> </table> <p>4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">6,297千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">3,278千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3,081千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,968千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,783千円</td></tr> </table>	役員報酬	614,034千円	給料手当	2,915,150千円	賞与	201,832千円	賞与引当金繰入額	284,831千円	退職給付費用	376,014千円	役員退職慰労引当金繰入額	79,323千円	福利厚生費	510,273千円	賃借料	430,729千円	減価償却費	327,789千円	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	6,297千円	機械装置及び運搬具除却損	158千円	その他除却損	3,278千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具売却損	3,081千円	その他	1,968千円	計	14,783千円
役員報酬	728,651千円																																																																										
給料手当	2,921,172千円																																																																										
賞与	254,035千円																																																																										
賞与引当金繰入額	332,562千円																																																																										
退職給付費用	413,039千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	111,382千円																																																																										
福利厚生費	527,998千円																																																																										
賃借料	461,779千円																																																																										
減価償却費	382,952千円																																																																										
機械装置及び運搬具売却益	701千円																																																																										
その他	1,170千円																																																																										
固定資産除却損																																																																											
機械装置及び運搬具除却損	381千円																																																																										
その他除却損	2,148千円																																																																										
固定資産売却損																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	1,507千円																																																																										
その他売却損	17千円																																																																										
投資有価証券売却損	363,782千円																																																																										
その他	16,777千円																																																																										
計	384,615千円																																																																										
役員報酬	614,034千円																																																																										
給料手当	2,915,150千円																																																																										
賞与	201,832千円																																																																										
賞与引当金繰入額	284,831千円																																																																										
退職給付費用	376,014千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	79,323千円																																																																										
福利厚生費	510,273千円																																																																										
賃借料	430,729千円																																																																										
減価償却費	327,789千円																																																																										
固定資産除却損																																																																											
建物及び構築物除却損	6,297千円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	158千円																																																																										
その他除却損	3,278千円																																																																										
固定資産売却損																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	3,081千円																																																																										
その他	1,968千円																																																																										
計	14,783千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334			46,735,334
合計	46,735,334			46,735,334
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366
合計	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加623,320株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加623,300株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	638,429	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	630,965	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,735,334	-	-	46,735,334
合計	46,735,344	-	-	46,735,334
自己株式				
普通株式（注）	1,666,366	120,224	-	1,786,590
合計	1,666,366	120,224	-	1,786,590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,224株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加120,200株及び単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	630,965	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,768,477千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,346,055千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">409,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,832,051千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,768,477千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,346,055千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	409,629千円	現金及び現金同等物	28,832,051千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,479,269千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,811,350千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">648,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,316,816千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサテライトカルチャージャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式等の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,604千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,116,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">141,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,424,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,020千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,050,083千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">175,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,479,269千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,811,350千円	有価証券勘定	648,897千円	現金及び現金同等物	27,316,816千円	流動資産	373,356千円	固定資産	86,604千円	のれん	1,116,676千円	流動負債	141,723千円	固定負債	1,424,893千円	新規連結子会社株式の取得価額	10,020千円	新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	1,050,083千円	新規連結会社の現金及び現金同等物	175,667千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	884,436千円
現金及び預金勘定	31,768,477千円																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,346,055千円																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	409,629千円																																		
現金及び現金同等物	28,832,051千円																																		
現金及び預金勘定	30,479,269千円																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,811,350千円																																		
有価証券勘定	648,897千円																																		
現金及び現金同等物	27,316,816千円																																		
流動資産	373,356千円																																		
固定資産	86,604千円																																		
のれん	1,116,676千円																																		
流動負債	141,723千円																																		
固定負債	1,424,893千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	10,020千円																																		
新規連結子会社株式の取得に伴う債権の取得価額	1,050,083千円																																		
新規連結会社の現金及び現金同等物	175,667千円																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	884,436千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、制作関連事業における編集用設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,126,941	1,117,427	1,009,514	機械装置及び運搬具	1,720,198	1,059,683	660,514
工具、器具及び備品	3,359,738	1,918,720	1,441,017	工具、器具及び備品	2,472,650	1,550,244	922,406
その他	515,949	305,172	210,777	その他	392,111	272,142	119,968
合計	6,002,630	3,341,320	2,661,309	合計	4,584,960	2,882,070	1,702,890
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 975,943千円 1年超 1,776,419千円 合計 2,752,363千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 719,503千円 1年超 1,073,265千円 合計 1,792,769千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,200,340千円 減価償却費相当額 1,127,509千円 支払利息相当額 69,293千円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,023,477千円 減価償却費相当額 963,433千円 支払利息相当額 46,931千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	5,073千円	1年超	1,369千円	合計	6,442千円	未経過リース料		1年内	37,835千円	1年超	16,372千円	合計	54,208千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,753千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		1年内	2,158千円	1年超	1,999千円	合計	4,158千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		1年内	31,082千円	1年超	18,671千円	合計	49,753千円
未経過リース料																																	
1年内	5,073千円																																
1年超	1,369千円																																
合計	6,442千円																																
未経過リース料																																	
1年内	37,835千円																																
1年超	16,372千円																																
合計	54,208千円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																	
1年内	2,158千円																																
1年超	1,999千円																																
合計	4,158千円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																	
1年内	31,082千円																																
1年超	18,671千円																																
合計	49,753千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は、安全性を重視し市場リスクが低い短期の預金等に限定しております。また、資金調達も、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクをヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その一部に外貨建てのものがありますが、原則として、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

短期借入金も、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスク等に晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクについては、上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはないと認識しております。また、信用リスクについては、信用度の高い大手銀行のみを取引相手としているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引については、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行し、取引の実行及び管理は財務部が行い、取引結果を担当取締役へ報告しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	30,479,269	30,479,269	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	19,856,151 27,816		
	19,828,335	19,826,083	2,252
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	414,446 3,092,060	414,450 3,092,060	3 -
(4)支払手形及び買掛金	(18,634,241)	(18,289,356)	344,884
(5)短期借入金	(23,080,000)	(23,080,000)	-
(6)デリバティブ取引(*3)	(25,855)	(25,855)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、為替予約の振当処理の対象としている外貨建買掛金については、為替予約で固定された円貨の将来キャッシュ・フローを使用しております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,301,085千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年以内 (千円)
預金	30,454,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,637,871	218,280	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	414,450	-	-	-
合計	50,507,088	218,280	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	409,629	409,635	5
	(2)社債 (3)その他			
	小計	409,629	409,635	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債 (3)その他			
	小計			
合計		409,629	409,635	5

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	294,190	494,389	200,199
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	294,190	494,389	200,199
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	2,903,857	2,119,202	784,655
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	2,903,857	2,119,202	784,655
合計		3,198,047	2,613,592	584,455

(注) 時価のあるその他有価証券で上場株式について610,557千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,150	54	363,782

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	371,044

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について13,287千円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	409,629			
社債				
その他				
合計	409,629			

6 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	414,446	414,450	3
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	414,446	414,450	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		414,446	414,450	3

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	997,531	734,011	263,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	997,531	734,011	263,520
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,860,077	2,362,734	502,656
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	234,450	234,450	-	
	小計	2,094,528	2,597,184	502,656
合計		3,092,060	3,331,196	239,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 380,647千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	156,600	55,110	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,600	55,110	-

4 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について6,149千円（その他有価証券の株式6,149千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は外貨建営業債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。これ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は外貨建営業債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクとは、為替相場や金利の変動により当社が損失を被る可能性のことでありますが、当社は上記の限定的な目的でのみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはありません。信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行により当社が損失を被る可能性のことでありますが、当社は大手銀行のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の為替予約取引は、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行され、取引の実行及び管理は財務部が行い取引結果を担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,745,190	2,069,840	25,855 (注) 1
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,468,158	789,885	(注) 2
合計			5,213,348	2,859,725	25,855

(注) 1 . 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 . デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社は、執行役員に対する退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和55年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成4年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社3社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成3年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成3年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社3社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) いずれも基金名は「東京都報道事業厚生年金基金」であり総合設立型であります。</p> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成15年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成17年</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	設定時期	当社	昭和55年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年	その他連結子会社3社		会社名	設定時期	当社	平成3年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年	その他連結子会社3社		会社名	設定時期	当社	平成15年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年	<p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社は、執行役員に対する退職一時金制度を設けております。さらに、国内連結子会社1社は、従業員に対する退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和55年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成4年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社3社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成3年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成3年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社3社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) いずれも基金名は「東京都報道事業厚生年金基金」であり総合設立型であります。</p> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成15年</td> </tr> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン</td> <td>平成17年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社1社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	設定時期	当社	昭和55年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年	その他連結子会社3社		会社名	設定時期	当社	平成3年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年	その他連結子会社3社		会社名	設定時期	当社	平成15年	株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年	その他連結子会社1社	
会社名	設定時期																																														
当社	昭和55年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年																																														
その他連結子会社3社																																															
会社名	設定時期																																														
当社	平成3年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年																																														
その他連結子会社3社																																															
会社名	設定時期																																														
当社	平成15年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年																																														
会社名	設定時期																																														
当社	昭和55年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年																																														
その他連結子会社3社																																															
会社名	設定時期																																														
当社	平成3年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年																																														
その他連結子会社3社																																															
会社名	設定時期																																														
当社	平成15年																																														
株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年																																														
その他連結子会社1社																																															

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(a)退職給付債務	6,006,384千円	6,233,947千円
(b)年金資産	5,540,522	5,881,515
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	465,861	352,432
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	378,742	260,409
(e)退職給付引当金 (c)+(d)	844,604	612,841

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(a)勤務費用(注)	939,758千円	909,106千円
(b)利息費用	112,305	110,562
(c)期待運用収益	78,016	55,405
(d)数理計算上の差異の費用処理額	67,171	139,755
(e)退職給付費用(a)+(b)+(c)+(d)	906,876	824,508

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(a)割引率	1.80%及び2.00%	同左
(b)期待運用収益率	1.00%及び1.5%	1.0%
(c)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(d)数理計算上の差異の処理年数(注)	5年	同左

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 東京都報道事業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、414,777千円であります。	(1) 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、412,694千円であります。
(2) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	(2) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額 86,822,628千円	年金資産の額 76,311,392千円
年金財政計算上の給付債務の額 97,016,519千円	年金財政計算上の給付債務の額 99,085,796千円
差引額 10,193,890千円	差引額 22,774,403千円
(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)
10.17%	10.04%
(4) 補足説明 上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716,562千円、別途積立金15,491,441千円及び当年度剰余金 9,968,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金141,851千円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	(4) 補足説明 上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076,968千円、別途積立金5,522,671千円及び当年度剰余金 13,220,107千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金141,683千円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1,2	普通株式1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	380,400	965,200
権利確定		
権利行使	90,200	
失効	290,200	37,800
未行使残		927,400

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	925	1,540
行使時平均株価（円）	1,042.45	
公正な評価単価（付与日）（円）		

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式1,000,000株
付与日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	927,400
権利確定	
権利行使	
失効	16,000
未行使残	911,400

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,540
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	1,849,845 千円	2,341,692 千円
未実現利益	141,326	40,697
未払費用	34,849	32,061
未払事業税	65,836	74,970
賞与引当金	286,893	258,701
その他	125,518	234,743
繰延税金資産(流動)合計	2,504,269	2,982,868
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	17,501
繰延ヘッジ損益	46,924	-
その他	41,489	23,408
繰延税金負債(流動)合計	88,414	40,909
繰延税金資産(流動)の純額	2,415,854	2,941,958
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入限度超過額	37,727	38,850
減損損失	172,701	172,241
投資有価証券評価損	74,694	77,359
貸倒引当金損金算入限度超過額	991,917	1,160,011
未実現利益	133,617	135,504
退職給付引当金	344,648	242,411
役員退職慰労引当金	993,079	214,928
繰越外国税額控除	1,379	-
繰越欠損金	162,476	786,169
その他有価証券評価差額金	269,827	118,612
その他	78,747	74,956
繰延税金資産(固定)小計	3,260,817	3,021,044
評価性引当額	336,489	952,089
繰延税金資産(固定)合計	2,924,328	2,068,955
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,499,245	1,484,854
その他有価証券評価差額金	472	413
連結子会社の時価評価差額	-	376,496
その他	27,698	-
繰延税金負債(固定)合計	1,527,417	1,861,763
繰延税金資産(固定)の純額	1,396,911	207,191

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
留保金課税	6.6	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	6.6
持分法投資損益	2.7	0.5
持分法適用除外	28.4	-
評価性引当額の増減	4.3	0.8
連結子会社実効税率差異	1.5	1.3
未実現利益に係る税効果不適用	-	4.9
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	54.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	42,054,207	9,909,319	9,222,401	6,722,427	224,229	68,132,584		68,132,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,326,670	405,973	639,244	945,366	70,705	3,387,961	(3,387,961)	
計	43,380,877	10,315,292	9,861,646	7,667,794	294,934	71,520,546	(3,387,961)	68,132,584
営業費用	36,029,795	7,670,000	11,181,890	7,528,984	210,410	62,621,081	(1,025,737)	61,595,344
営業利益 (損失)	7,351,082	2,645,291	1,320,244	138,810	84,523	8,899,464	(2,362,224)	6,537,240
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	38,880,644	7,192,043	25,900,012	5,426,828	3,473,005	80,872,534	24,911,980	105,784,514
減価償却費	359,589	80,105	24,194	35,543	5,388	504,821	88,947	593,769
資本的支出	757,098	606,219	362,184	26,951	1,483	1,753,937	5,506	1,759,443

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	35,154,332	9,861,670	9,499,824	6,173,991	218,864	60,908,683	-	60,908,683
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,536,421	869,404	642,342	847,420	86,453	3,982,042	(3,982,042)	-
計	36,690,754	10,731,074	10,142,167	7,021,411	305,318	64,890,726	(3,982,042)	60,908,683
営業費用	30,078,581	7,904,438	13,972,991	6,838,947	206,871	59,001,829	(1,865,875)	57,135,954
営業利益 (損失)	6,612,173	2,826,636	3,830,824	182,464	98,446	5,888,896	(2,116,167)	3,772,729
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	37,533,812	9,110,634	23,242,672	5,344,078	3,472,156	78,703,355	22,960,350	101,663,705
減価償却費	401,454	161,276	33,108	34,945	4,996	635,781	81,349	717,130
資本的支出	266,012	1,437,367	334,599	13,484	1,298	2,052,763	(12,319)	2,040,444

(注) 1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1)制作関連事業 C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等
- (2)放送関連事業 C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等
当連結会計年度から事業内容をより明確化するため、「衛星放送関連事業」を「放送関連事業」に名称変更しております。この名称変更に伴う事業内容及び組織等の変更はございません。
- (3)映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4)物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5)その他事業 教育事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度で2,374,965千円、当連結会計年度で2,081,979千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度で25,418,195千円、当連結会計年度で24,753,721千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は制作関連事業で24,411千円、衛星放送関連事業で374千円、映像関連事業で1,240,414千円及び物販事業で24,731千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~15年としておりましたが、当連結会計年度から3~10年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務三二)平成20年4月30日 特別号外9号)を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	委託放送事業	(所有) 直接 50.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	映像コンテンツ販売等	1,696,628	売掛金	1,169,395
関連会社	㈱エス・チャンネル	東京都千代田区	2,000,000	委託放送事業	(所有) 直接 22.8	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	資金の貸付 債権放棄額	1,168,762 1,168,675		
関連会社	㈱スター・チャンネル	東京都千代田区	800,000	委託放送事業	(所有) 直接 25.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	債務保証	2,016,963		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱エス・チャンネルへの貸付1,168,762千円は、会社清算に向けての債務整理のために行ったものであり、当該貸付のうち1,168,675千円は債権放棄を行っております。なお、債権放棄額のうち989,699千円は前連結会計年度までに持分法適用による負債として計上済みであり、差額178,976千円は当連結会計年度に持分法による投資損失として計上しております。

(3) ㈱スター・チャンネルへの債務保証は、同社の仕入債務に対して行ったものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	委託放送事業	(所有) 直接 50.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	映像コンテンツ販売等	2,001,935	売掛金	1,307,290
関連会社	㈱スター・チャンネル	東京都千代田区	900,000	委託放送事業	(所有) 直接 25.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	債務保証	1,976,416		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱スター・チャンネルへの債務保証は、同社の仕入債務に対して行ったものであります。

なお、当該債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137円20銭	1株当たり純資産額 1,157円20銭
1株当たり当期純利益 32円55銭	1株当たり当期純利益 28円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,685,059	52,540,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	432,822	525,612
(うち少数株主持分)	(432,822)	(525,612)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,252,236	52,014,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,068,968	44,948,744

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,483,404	1,301,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,483,404	1,301,368
普通株式の期中平均株式数(株)	45,571,320	44,994,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 927,400株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 911,400株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,500,000	22,580,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	500,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	206,041	297,220		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	500,000	1.3	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	828,977	969,202		平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	27,535,018	24,846,423		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	500,000		
リース債務	298,074	298,378	253,715	105,575

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	14,710,769	14,295,438	13,822,876	18,079,599
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	1,550,019	699,603	202,388	662,476
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	751,340	319,985	21,113	251,156
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	16.67	7.11	0.47	5.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,943,915	20,257,683
受取手形	2 319,198	2 496,151
売掛金	2 16,514,800	2 14,184,981
映像使用権	16,535,565	14,617,876
商品	19,350	17,929
仕掛品	1,685,533	1,374,676
原材料及び貯蔵品	19,858	9,868
前渡金	350,472	385,713
前払費用	39,481	33,848
繰延税金資産	2,076,321	2,666,362
未収入金	218,140	131,854
その他	784,948	718,183
貸倒引当金	1,669	2,871
流動資産合計	59,505,914	54,892,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,296,747	7,646,662
減価償却累計額	3,026,563	3,228,023
建物(純額)	4,270,183	4,418,639
構築物	188,638	192,362
減価償却累計額	135,129	143,191
構築物(純額)	53,509	49,171
機械及び装置	188,486	187,325
減価償却累計額	144,676	165,646
機械及び装置(純額)	43,809	21,679
車両運搬具	5 74,203	5 75,519
減価償却累計額	50,093	45,687
車両運搬具(純額)	5 24,109	5 29,831
工具、器具及び備品	545,269	556,238
減価償却累計額	305,160	310,286
工具、器具及び備品(純額)	240,108	245,951
土地	11,468,322	11,468,322
リース資産	359,598	626,649
減価償却累計額	35,414	138,000
リース資産(純額)	324,183	488,648
建設仮勘定	8,921	-
有形固定資産合計	16,433,148	16,722,242

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	63,000	49,000
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	64,815	31,129
リース資産	159,264	126,871
電話加入権	1,893	1,893
無形固定資産合計	306,056	225,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763,286	3,007,797
関係会社株式	4,640,604	4,450,561
出資金	5,713	2,400
長期貸付金	2,485,000	2,870,000
関係会社長期貸付金	2,130,000	2,595,083
破産更生債権等	91,986	69,973
繰延税金資産	1,340,501	524,986
その他	1,232,813	1,219,199 ¹
貸倒引当金	3,952,716	4,392,799
投資損失引当金	62,148	62,148
投資その他の資産合計	10,675,041	10,285,052
固定資産合計	27,414,245	27,233,273
資産合計	86,920,160	82,125,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,092,771 ^{1, 2}	17,312,892 ^{1, 2}
短期借入金	25,200,000 ⁴	22,300,000 ⁴
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	113,104	165,259
未払金	410,828	580,040
未払費用	165,750	152,820
未払法人税等	96,653	-
未払消費税等	226,539	194,199
前受金	716,609	583,692
預り金	209,453	157,484
前受収益	89,454	91,455
賞与引当金	418,295	341,152
その他	10,757	72,032
流動負債合計	46,250,218	42,451,029
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	398,355	481,566

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	375,288	253,634
役員退職慰労引当金	2,246,788	321,347
長期預り保証金	2 1,069,542	2 1,092,694
固定負債合計	4,589,974	2,649,242
負債合計	50,840,192	45,100,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,142,671	2,122,967
別途積立金	27,033,079	28,033,079
繰越利益剰余金	2,528,057	2,458,630
利益剰余金合計	31,729,163	32,640,032
自己株式	1,658,280	1,728,007
株主資本合計	36,290,893	37,132,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,295	91,443
繰延ヘッジ損益	68,369	15,332
評価・換算差額等合計	210,925	106,776
純資産合計	36,079,967	37,025,259
負債純資産合計	86,920,160	82,125,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
制作事業収入	30,253,527	26,166,428
映像衛星放送事業収入	13,203,986	13,102,968
その他の事業収入	236,692	228,155
売上高合計	43,694,205	39,497,551 ₂
売上原価		
制作事業原価	₁ 24,100,588	₁ 21,139,998
映像衛星放送事業原価	₁ 11,389,110	₁ 13,528,202
その他の事業原価	93,386	97,383
売上原価合計	35,583,085	34,765,584
売上総利益	8,111,120	4,731,967
販売費及び一般管理費	₃ 5,885,750	₃ 5,264,857
営業利益又は営業損失()	2,225,369	532,890
営業外収益		
受取利息	191,111	119,272
受取配当金	₂ 2,359,058	₂ 1,847,087
不動産賃貸料	₂ 1,228,886	₂ 1,257,459
経営指導料	₂ 443,434	₂ 483,881
その他	16,676	49,205
営業外収益合計	4,239,167	3,756,907
営業外費用		
支払利息	405,448	227,617
不動産賃貸原価	221,926	215,597
シンジケートローン手数料	150,000	-
その他	16,306	39,099
営業外費用合計	793,681	482,314
経常利益	5,670,855	2,741,702
特別利益		
固定資産売却益	₄ 2,453	-
投資有価証券売却益	54	55,110
投資有価証券清算益	-	15,759
受取和解金	238,095	8,059
特別利益合計	240,603	78,929

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	2,539,304	-
固定資産売却損	5 17	5 3,081
固定資産除却損	6 1,082	6 5,347
投資有価証券売却損	363,782	-
投資有価証券評価損	712,101	4,512
貸倒引当金繰入額	745,542	512,388
関係会社事業損失	178,976	-
役員退職慰労金	-	585,727
その他	16,770	-
特別損失合計	4,557,578	1,111,057
税引前当期純利益	1,353,880	1,709,574
法人税、住民税及び事業税	847,220	31,663
法人税等調整額	841,126	136,076
法人税等合計	6,094	167,739
当期純利益	1,347,785	1,541,834

【制作事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	249,175	1.1	195,210	0.9
労務費		3,023,038	12.9	2,840,720	13.7
経費		20,209,514	86.0	17,793,211	85.4
当期総制作費		23,481,727	100.0	20,829,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,304,394		1,685,533	
合計		25,786,121		22,514,675	
期末仕掛品たな卸高		1,685,533		1,374,676	
当期制作事業原価		24,100,588		21,139,998	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,070,211千円 スタッフ人件費 3,537,037千円 美術費 2,488,169千円 海外外注費 1,455,996千円 出演費 1,596,571千円 編集費 1,425,955千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 3,158,027千円 スタッフ人件費 3,132,975千円 美術費 1,978,324千円 海外外注費 749,698千円 出演費 1,683,393千円 編集費 1,308,396千円

(注) 美術費の主なものは、CM制作の大道具、小道具、装飾品、特殊効果及びセールスプロモーション制作の印刷費等
であります。

【映像衛星放送事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首映像使用权		16,002,602		16,535,565	
期首商品たな卸高		28,903		19,350	
当期映像使用权購入高		11,194,107		8,229,905	
当期商品仕入高		77,438		74,802	
期末映像使用权		16,535,565		14,617,876	
期末商品たな卸高		19,350		17,929	
他勘定振替高	1	2,539,304			
小計		8,208,831	72.1	10,223,817	75.6
その他宣伝費等	2	3,180,278	27.9	3,304,384	24.4
当期映像衛星放送事業原価		11,389,110	100.0	13,528,202	100.0

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損(特別損失) 2,539,304千円</p>	
<p>2 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース料 234,130千円</p> <p>著作権料 340,057千円</p> <p>広告取扱費 459,920千円</p> <p>宣伝費 207,021千円</p> <p>スタッフ人件費 111,115千円</p> <p>機材メンテナンス 122,542千円</p>	<p>2 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース料 182,903千円</p> <p>著作権料 615,869千円</p> <p>広告取扱費 388,639千円</p> <p>宣伝費 104,109千円</p> <p>スタッフ人件費 107,769千円</p> <p>機材メンテナンス 125,245千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,162,376	2,142,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
当期変動額合計	19,704	19,704
当期末残高	2,142,671	2,122,967
別途積立金		
前期末残高	26,033,079	27,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	27,033,079	28,033,079
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,822,821	2,528,057
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,347,785	1,541,834
自己株式の処分	23,824	-
当期変動額合計	294,763	69,426

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,528,057	2,458,630
自己株式		
前期末残高	1,347,573	1,658,280
当期変動額		
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	107,259	-
当期変動額合計	310,706	69,727
当期末残高	1,658,280	1,728,007
株主資本合計		
前期末残高	35,916,067	36,290,893
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
当期純利益	1,347,785	1,541,834
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	83,435	-
当期変動額合計	374,825	841,142
当期末残高	36,290,893	37,132,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,900	279,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,394	187,851
当期変動額合計	61,394	187,851
当期末残高	279,295	91,443
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98,652	68,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,022	83,701
当期変動額合計	167,022	83,701
当期末残高	68,369	15,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316,552	210,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,627	104,149
当期変動額合計	105,627	104,149
当期末残高	210,925	106,776

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,599,515	36,079,967
当期変動額		
剰余金の配当	638,429	630,965
当期純利益	1,347,785	1,541,834
自己株式の取得	417,965	69,727
自己株式の処分	83,435	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,627	104,149
当期変動額合計	480,452	945,291
当期末残高	36,079,967	37,025,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,265,199千円減少し、税引前当期純利益は、3,804,504千円減少しております。	(1) 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度から3～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（財務三二）平成20年4月30日 特別号外9号）を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 5年間の均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 20,000千円</p> <p>現金及び預金(定期預金)については、買掛金24,497千円の担保として質権設定しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,457,884千円</p> <p>買掛金 839,022千円</p> <p>長期預り保証金 1,053,102千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 300,000千円</p> <p>(株)デジタルエッグ 223,750千円</p> <p>(株)オン・ビット 171,000千円</p> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)スター・チャンネル 2,016,963千円</p> <p>債務保証合計 2,711,713千円</p> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 37,200,000千円</p> <p>借入実行残高 25,200,000千円</p> <p>差引額 12,000,000千円</p> <p>5 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,181千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>長期性預金 20,000千円</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>長期性預金については、買掛金5,588千円の担保として質権設定しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,644,342千円</p> <p>買掛金 1,016,064千円</p> <p>長期預り保証金 1,080,436千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 280,000千円</p> <p>(株)デジタルエッグ 175,750千円</p> <p>(株)オン・ビット 171,000千円</p> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)スター・チャンネル 1,976,416千円</p> <p>債務保証合計 2,603,166千円</p> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 37,200,000千円</p> <p>借入実行残高 22,300,000千円</p> <p>差引額 14,900,000千円</p> <p>5 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,181千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,265,199千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,306,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,185,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">352,234千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">445,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">188,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">353,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226,338千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、車両運搬具1,283千円、工具、器具及び備品1,170千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、工具、器具及び備品17千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、工具、器具及び備品777千円、機械及び装置238千円、車両運搬具67千円であります。</p>	関係会社からの受取配当金	2,306,696千円	関係会社からの不動産賃貸料	1,185,376千円	関係会社からの経営指導料	352,234千円	役員報酬	445,160千円	給料及び諸手当	1,673,722千円	賞与	188,993千円	賞与引当金繰入額	208,098千円	退職給付費用	266,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	90,375千円	交際接待費	353,236千円	支払手数料	224,930千円	減価償却費	226,338千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,930,913千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,156,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,805,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,211,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">370,681千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">334,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,716,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">126,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">270,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">204,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,507千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、車両運搬具3,081千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物2,827千円、工具、器具及び備品2,397千円、機械及び装置80千円、車両運搬具41千円であります。</p>	関係会社への売上高	8,156,017千円	関係会社からの受取配当金	1,805,400千円	関係会社からの不動産賃貸料	1,211,698千円	関係会社からの経営指導料	370,681千円	役員報酬	334,950千円	給料及び諸手当	1,716,230千円	賞与	126,732千円	賞与引当金繰入額	177,077千円	退職給付費用	247,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,641千円	交際接待費	270,977千円	支払手数料	204,793千円	減価償却費	201,507千円
関係会社からの受取配当金	2,306,696千円																																																		
関係会社からの不動産賃貸料	1,185,376千円																																																		
関係会社からの経営指導料	352,234千円																																																		
役員報酬	445,160千円																																																		
給料及び諸手当	1,673,722千円																																																		
賞与	188,993千円																																																		
賞与引当金繰入額	208,098千円																																																		
退職給付費用	266,649千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	90,375千円																																																		
交際接待費	353,236千円																																																		
支払手数料	224,930千円																																																		
減価償却費	226,338千円																																																		
関係会社への売上高	8,156,017千円																																																		
関係会社からの受取配当金	1,805,400千円																																																		
関係会社からの不動産賃貸料	1,211,698千円																																																		
関係会社からの経営指導料	370,681千円																																																		
役員報酬	334,950千円																																																		
給料及び諸手当	1,716,230千円																																																		
賞与	126,732千円																																																		
賞与引当金繰入額	177,077千円																																																		
退職給付費用	247,756千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	57,641千円																																																		
交際接待費	270,977千円																																																		
支払手数料	204,793千円																																																		
減価償却費	201,507千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366
合計	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加623,320株は、取締役会決議に基づく買取りによる増加623,300株及び
単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少90,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,666,366	120,224	-	1,786,590
合計	1,666,366	120,224	-	1,786,590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,224株は、取締役会決議に基づく買取りによる増加120,200株及び
単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	794,761	282,419	512,341	機械装置	716,909	348,974	367,935
工具、器具及び備品	570,901	394,313	176,588	工具、器具及び備品	290,613	201,647	88,966
その他	247,739	181,887	65,852	その他	124,178	103,401	20,776
合計	1,613,402	858,619	754,782	合計	1,131,701	654,023	477,678
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 277,903千円 1年超 490,214千円 合計 768,117千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,850千円 1年超 292,364千円 合計 490,214千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 391,207千円 減価償却費相当額 363,932千円 支払利息相当額 21,522千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 292,443千円 減価償却費相当額 277,105千円 支払利息相当額 13,887千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,468,434千円、関連会社株式982,126千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用权償却	1,849,845 千円	2,341,692 千円
未払事業税	18,315	
賞与引当金	170,246	138,849
繰延ヘッジ損益		10,523
その他	84,839	192,798
繰延税金資産(流動)合計	2,123,245	2,683,863
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		17,501
繰延ヘッジ損益	46,924	
繰延税金負債(流動)合計	46,924	17,501
繰延税金資産(流動)の純額	2,076,321	2,666,362
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	102,060	104,011
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,598,188	1,782,964
投資損失引当金	25,294	25,294
退職給付引当金	152,742	103,229
役員退職慰労引当金	914,442	130,788
その他有価証券評価差額金	246,220	99,374
その他	101,114	124,169
繰延税金資産(固定)小計	3,140,064	2,369,831
評価性引当額	328,960	387,766
繰延税金資産(固定)合計	2,811,104	1,982,065
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,470,602	1,457,079
繰延税金負債(固定)合計	1,470,602	1,457,079
繰延税金資産(固定)の純額	1,340,501	524,986

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
留保金課税	11.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	8.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	69.3%	43.1%
評価性引当額の増減	3.8%	3.4%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	9.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	800円55銭	1株当たり純資産額	823円72銭
1株当たり当期純利益	29円57銭	1株当たり当期純利益	34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,079,967	37,025,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,079,967	37,025,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,068,968	44,948,744

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,347,785	1,541,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,347,785	1,541,834
普通株式の期中平均株式数(株)	45,571,320	44,994,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数927,400株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数911,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)博報堂DYホールディングス	172,000	846,240
		東映(株)	1,478,000	706,484
		(株)東京放送ホールディングス	357,100	505,653
		松竹(株)	162,000	126,036
		(株)AQインタラクティブ	1,000	120,700
		東京テアトル(株)	700,000	99,400
		(株)電通	40,132	98,604
		(株)マジカ・ロボットホールディングス	100,000	85,000
		(株)葵プロモーション	118,500	62,568
		四季(株)	1,000	55,000
		(株)ティ・ジョイ	1,000	50,000
		ジャパンケーブルキャスト(株)	333	49,950
		(株)シー・ティ・ピー・エス	600	30,000
		(株)日本ケーブルテレビジョン	24,300	27,970
		(株)ティー・ワイ・オー	319,500	26,838
その他22銘柄	17,115	117,353		
計		3,492,580	3,007,797	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,296,747	355,194	5,278	7,646,662	3,228,023	203,912	4,418,639
構築物	188,638	3,723	-	192,362	143,191	8,061	49,171
機械及び装置	188,486	1,023	2,183	187,325	165,646	22,594	21,679
車両運搬具	74,203	21,588	20,272	75,519	45,687	8,458	29,831
工具、器具及び備品	545,269	41,130	30,161	556,238	310,286	32,373	245,951
土地	11,468,322	-	-	11,468,322	-	-	11,468,322
リース資産	359,598	267,051	-	626,649	138,000	102,586	488,648
建設仮勘定	8,921	340,565	349,487	-	-	-	-
有形固定資産計	20,130,186	1,030,278	407,384	20,753,080	4,030,837	377,986	16,722,242
無形固定資産							
のれん	70,000	-	-	70,000	21,000	14,000	49,000
借地権	17,082	-	-	17,082	-	-	17,082
ソフトウェア	331,536	17,630	-	349,166	318,037	51,315	31,129
リース資産	161,964	-	-	161,964	35,092	32,392	126,871
電話加入権	1,893	-	-	1,893	-	-	1,893
無形固定資産計	582,476	17,630	-	600,107	374,129	97,708	225,977

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,954,386	533,908	71,104	21,519	4,395,671
投資損失引当金	62,148	-	-	-	62,148
賞与引当金	418,295	341,152	418,295	-	341,152
役員退職慰労引当金	2,246,788	57,641	1,983,082	-	321,347

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,369
預金	
当座預金	1,039,764
普通預金	10,963,624
定期預金	7,903,568
外貨定期預金	288,889
定期積立金	54,500
別段預金	3,966
小計	20,254,313
合計	20,257,683

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	210,760
(株)DGコミュニケーションズ	111,474
(株)博報堂アーキテクト	61,547
(株)クオラス	44,531
(株)フロンテッジ	37,636
その他	30,201
合計	496,151

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	135,811
5月	140,522
6月	149,567
7月	54,057
8月	16,193
合計	496,151

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	2,153,966
(株)電通マネジメントサービス	1,589,463
(株)スーパーネットワーク	1,307,290
(株)電通	1,251,018
みずほ信託銀行(株) (ファクタリング取引による債権譲渡先)	1,239,399
その他	6,643,842
合計	14,184,981

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
16,514,800	41,450,864	43,780,682	14,184,981	75.5	365 135

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

映像使用权

品名	金額(千円)
放映権	14,507,547
ビデオ権	110,328
合計	14,617,876

商品

品名	金額(千円)
DVD	17,928
ビデオカセット	1
合計	17,929

仕掛品

品名	金額(千円)
CM	720,874
プロモーション	401,922
映画・映像	251,880
合計	1,374,676

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
フィルム	4,645
小計	4,645
貯蔵品	
映画・ビデオ宣伝材料	5,092
収入印紙	130
小計	5,222
合計	9,868

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)オムニバス・ジャパン	1,700,121
COSUCO INC.	678,227
ナショナル物産(株)	666,996
(株)スーパーネットワーク	428,516
(株)スター・チャンネル	250,000
その他	726,699
合計	4,450,561

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	7,997,132
Warner Entertainment Japan Inc.	2,508,890
PARAMOUNT PICTURES INT L	760,695
(株)オムニバス・ジャパン	647,616
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	473,600
(株)その他	4,924,956
合計	17,312,892

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,150,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,684,000
(株)三井住友銀行	4,466,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)東京都民銀行	700,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	22,300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北新社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東北新社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北新社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東北新社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。